

平成29年度行政事業レビューシート(厚生労働省)

事業名	原爆死没者追悼平和祈念館運営委託費			担当部局庁	健康局			作成責任者	
事業開始年度	平成14年度	事業終了(予定)年度	終了予定なし	担当課室	総務課指導調査室			総務課指導調査室 小野 清喜	
会計区分	一般会計								
根拠法令 (具体的な 条項も記載)	原子爆弾被爆者に対する援護に関する法律第41条			関係する計画、 通知等	・「国立広島原爆死没者追悼平和祈念館運営委託事業実施要領」 ・「国立長崎原爆死没者追悼平和祈念館運営委託事業実施要領」				
主要政策・施策	-			主要経費	社会保障				
事業の目的 (目指す姿を簡潔に。3行程度以内)	当委託費は、原子爆弾被爆者に対する援護に関する法律第41条の規定に基づき、国が設置した国立広島原爆死没者追悼平和祈念館及び国立長崎原爆死没者追悼平和祈念館の管理運営に資することを目的とする。								
事業概要 (5行程度以内。別添可)	委託先は、被爆地である広島、長崎に設置した国立原爆死没者追悼平和祈念館の管理運営を行うとともに、被爆者が記した手記や体験記、その他の被曝関連資料や被曝医療及び平和に関する情報等の存在を調査・収集・整理し、祈念館において、これらを入館者等へ広く情報発信する事業等を行う。								
実施方法	委託・請負								
予算額・ 執行額 (単位:百万円)	予算 の 状 況	当初予算	26年度	27年度	28年度	29年度	30年度要求		
		補正予算	-	-	-	-	-		
		前年度から繰越し	-	-	-	-	-		
		翌年度へ繰越し	-	-	-	-	-		
		予備費等	-	-	-	-	-		
		計	465	476	469	587	0		
	執行額	465	476	469					
	執行率(%)	100%	100%	100%					
当初予算+補正予算に対する執行額の割合(%)	100%	100%	100%						
平成29・30年度 予算内訳 (単位:百万円)	歳出予算目	29年度当初予算	30年度要求	主な増減理由					
	原爆死没者追悼平和祈念館運営委託費	587							
	計	587	0						
成果目標及び 成果実績 (アウトカム)	定量的な成果目標	成果指標		単位	26年度	27年度	28年度	中間目標 - 年度	目標最終年度 毎 年度
	被爆者が記した手記や体験記、その他の被曝関連資料や被曝医療及び平和に関する情報等の存在を調査・収集・整理し、広く情報発信する事業等を行うことを目標とする。	広島・長崎両祈念館の年間入場者数	成果実績	人	374,880	451,534	473,560	-	-
			目標値	人	308,000	375,000	402,000	-	402,000
			達成度	%	122	120	118	-	-
根拠として用いた統計・データ名(出典)	指導調査室調べ								

活動指標及び活動実績 (アウトプット)	活動指標		単位	26年度	27年度	28年度	29年度 活動見込	30年度 活動見込			
	活動実績	当の見込み									
	広島・長崎両祈念館の年間入場者数	活動実績		人	374,880	451,534	473,560	-			
当の見込み			人	308,000	375,000	402,000	402,000				
単位当たりコスト	算出根拠		単位	26年度	27年度	28年度	29年度活動見込				
	単位当たりコスト = X / Y						円	1,240	1,054	990	1,460
	X:「執行額(百万円)」 Y:「年間入場者数(人)」		計算式 X/Y		465/374,880	476/451,534	469/473,560	587/402,000			
政策評価、経済・財政再生アクション・プログラムとの関係	政策	I-5 感染症など健康を脅かす疾病を予防・防止するとともに、感染者等に必要な医療等を確保すること									
		施策	I-5-4 原子爆弾被爆者等を援護すること								
	測定指標		定量的指標		単位	26年度	27年度	28年度	中間目標		目標年度
				-					-	-	-
				実績値	-	-	-	-	-	-	-
				目標値	-	-	-	-	-	-	-
		定性的指標	目標	目標年度	施策の進捗状況(目標)						
		-	-	-	施策の進捗状況(実績)						
	本事業の成果と上位施策・測定指標との関係										
	国として原爆死没者の尊い犠牲を銘記して哀悼の意を表すとともに、永遠の平和を祈念し、併せて原爆の惨禍に関する全世界の人々の理解を深め、その体験を後代に継承する。										
経済・財政再生アクション・プログラム	改革項目	分野:	-								
	(第一階層) KPI	KPI (第一階層)		単位	計画開始時 - 年度	28年度	29年度	中間目標		目標最終年度	
								-	-	-	-
				成果実績	-	-	-	-	-	-	-
			目標値	-	-	-	-	-	-	-	
			達成度	%	-	-	-	-	-	-	
	(第二階層) KPI	KPI (第二階層)		単位	計画開始時 - 年度	28年度	29年度	中間目標		目標最終年度	
								-	-	-	-
				成果実績	-	-	-	-	-	-	-
			目標値	-	-	-	-	-	-	-	
		達成度	%	-	-	-	-	-	-		
本事業の成果と改革項目・KPIとの関係											

事業所管部局による点検・改善

項目		評価	評価に関する説明	
国費投入の必要性	事業の目的は国民や社会のニーズを的確に反映しているか。	○	原子爆弾被爆者に対する援護に関する法律第41条(※)の規定に基づき設置された施設の運営に係る経費であり、広く国民のニーズがあり、国費を投入しなければ事業目的が達成できない。 ※第41条「国は、広島市及び長崎市に投下された原子爆弾による死没者の尊い犠牲を銘記し、かつ、恒久の平和を祈念するため、原子爆弾の惨禍に関する国民の理解を深め、その体験の後代の国民への継承を図り、及び原子爆弾による死没者に対する追悼の意を表す事業を行う。」	
	地方自治体、民間等に委ねることができない事業なのか。	○	原子爆弾被爆者に対する援護に関する法律第41条の規定に基づき、国として平和を祈念する事業を実施するものであり、国が実施すべき事業である。	
	政策目的の達成手段として必要かつ適切な事業か。政策体系の中で優先度の高い事業か。	○	原子爆弾被爆者に対する援護に関する法律第41条の規定に基づき設置された施設の運営に係る経費であり、原爆死没者の尊い犠牲を銘記し追悼の意を表すとともに、永遠の平和を祈念するという政策目的達成に向けて、優先度の高い事業である。	
事業の効率性	競争性が確保されているなど支出先の選定は妥当か。	△	原爆死没者追悼平和祈念館の設置目的及び事業内容から、本事業を実施する者は、事業の実施にあたって、被爆者や原爆死没者の遺族の協力を得ることができることや、関連施設との連携、調整を的確に行うことができる必要があるが、上記条件を満たす者が一者のみ若しくは複数存在するかを確認するため、公募を行っている。 一者応札について、公告期間の延長、過度な仕様が無いか再点検、各業者への参加の呼びかけを行い、1者応札とならないよう努める。	
	一般競争契約、指名競争契約又は随意契約(企画競争)による支出のうち、一者応札又は一者応募となったものはないか。	有		
	競争性のない随意契約となったものはないか。	無		
	受益者との負担関係は妥当であるか。	○	入場料等は徴収していないが、施設の性格に鑑み、妥当と考える。	
	単位当たりコスト等の水準は妥当か。	○	過去の実績等を踏まえ適正な予算額を見積もるとともに、入場者数の増加を目指す。	
	資金の流れの中間段階での支出は合理的なものとなっているか。	-	施設を管理運営するため、各種業務を再委託しているものであり、合理的な支出である。	
	費目・使途が事業目的に即し真に必要なものに限定されているか。	○	経費の使途については、祈念館の管理運営の円滑な実施に真に必要なものに限定している。	
	不用率が大きい場合、その理由は妥当か。(理由を右に記載)	-	-	
繰越額が大きい場合、その理由は妥当か。(理由を右に記載)	-	-		
その他コスト削減や効率化に向けた工夫は行われているか。	-	-		
事業の有効性	成果実績は成果目標に見合ったものとなっているか。	○	目標以上の入場者数を達成しており、適切に実施されている。	
	事業実施に当たって他の手段・方法等が考えられる場合、それと比較してより効果的あるいは低コストで実施できているか。	-	-	
	活動実績は見込みに見合ったものであるか。	○	概ね見込み通りに活動できている。	
	整備された施設や成果物は十分に活用されているか。	○	-	
関連事業	関連する事業がある場合、他部局・他府省等と適切な役割分担を行っているか。(役割分担の具体的な内容を各事業の右に記載)	-	-	
	所管府省名	事業番号		事業名
点検・改善結果	点検結果	平成28年度は、前年度より年間入場者数が増加し、1人あたりコストも改善したことから、効率的に予算を執行したと評価できる。平成29年度においては、設備の修繕及び数年に一度のシステム更改のため経費増となるが、運営のため不可欠な経費である。		
	改善の方向性	平和を祈念し、原爆死没者の尊い犠牲を銘記し追悼の意を表すとともに、国内外の人々により広く利用されるよう、入館者数を増やす工夫をし、今後とも適切な運営を図っていく。		

外部有識者の所見

--	--

行政事業レビュー推進チームの所見

--	--

所見を踏まえた改善点/概算要求における反映状況

--	--

備考

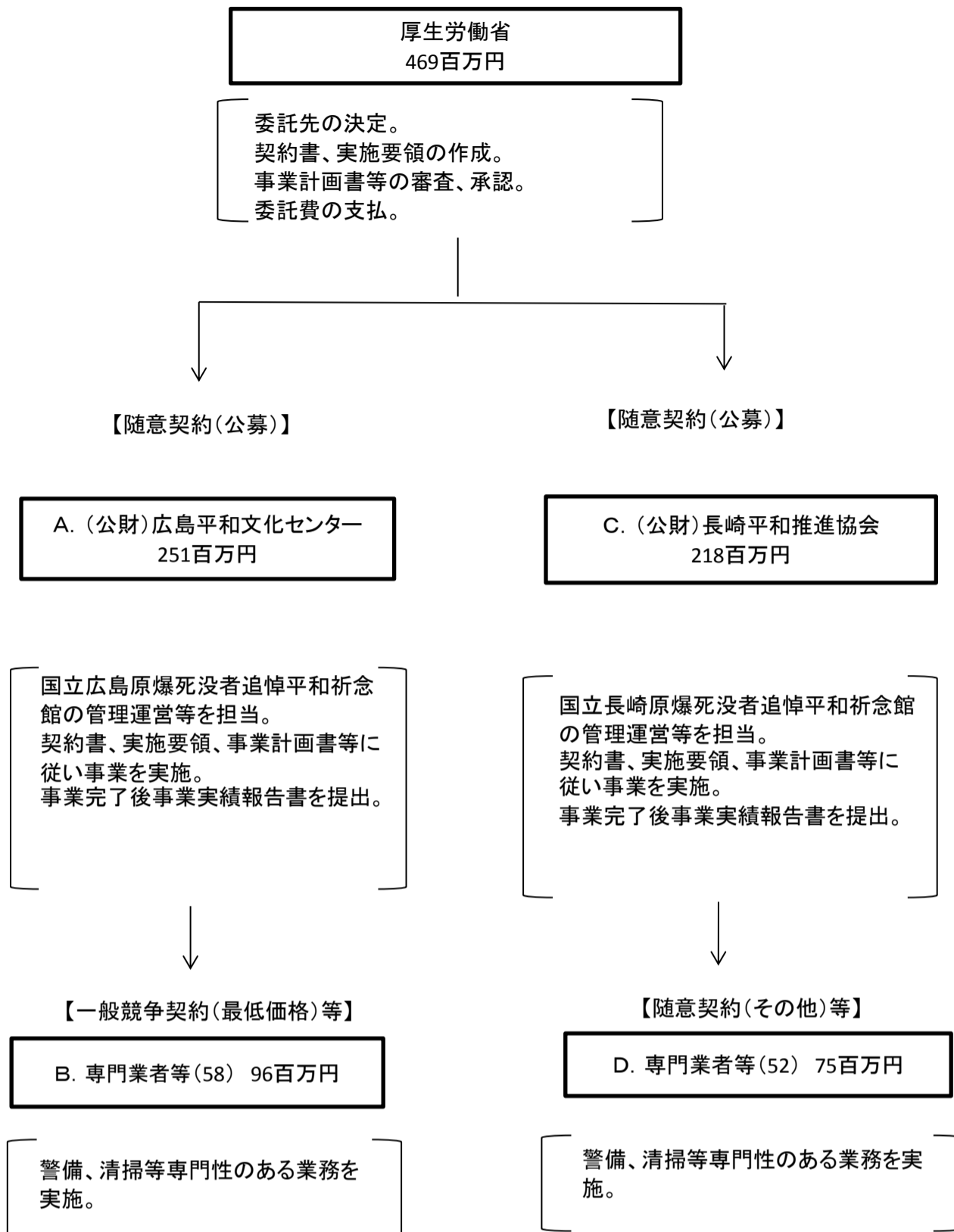
--	--

関連する過去のレビューシートの実業番号

平成22年度	181	平成23年度	158	平成24年度	130		
平成25年度	154	平成26年度	167	平成27年度	176		
平成28年度	184						

※平成28年度実績を記入。執行実績がない新規事業、新規要求事業については現時点で予定やイメージを記入。

資金の流れ
(資金の受け取り先が何を
しているかについて補
足する)
(単位: 百万円)



費目・用途 （「資金の流れ」に おいてブロックご とに最大の金額 が支出されている 者について記載 する。費目と用途 の双方で実情が 分かるように記 載）	A.(公財)広島平和文化センター			B.サンケイ(株)		
	費目	用途	金額 (百万円)	費目	用途	金額 (百万円)
	委託料	警備、清掃等専門性のある業務について専門業者等に委託	88	委託費	警備に必要な経費	18
	人件費	職員給与等	78			
	使用料 賃借料	館内LAN機器借上料、OA機器借上料等	24			
	その他	賃金、報償費、旅費、保険料、公課費等	20			
	光熱水費	電気料金、上下水道料金	17			
	修繕料	施設、設備の修繕料	10			
	消耗品費	事務用品、各種印刷物等	7			
	通信運搬費	通信回線使用料、電話通話料等	7			
計		251	計		18	
	C.(公財)長崎平和推進協会			D.日本電気(株)中国支社		
	費目	用途	金額 (百万円)	費目	用途	金額 (百万円)
	委託料	警備、清掃等専門性のある業務について専門業者等に委託	75	委託費	情報システム運用に必要な経費	10
	人件費	職員給与等	62			
	賃借料	館内LAN機器借上料、OA機器借上料等	24			
	その他	通信運搬費、翻訳料、保険料等	20			
	光熱水費	電気料金、上下水道料金	16			
	旅費	国内旅費、国外旅費	10			
	消耗品費	事務用品、各種印刷物等	6			
	諸謝金	講師、通訳等謝金	5			
	計		218	計		10

支出先上位10者リスト

A.

	支出先	法人番号	業務概要	支出額 (百万円)	契約方式等	入札者数 (応募者数)	落札率	一者応札・一者応募又は競争性のない随意契約となった理由及び改善策 (支出額10億円以上)
1	(公財)広島平和文化センター	4240005012442	国立広島原爆死没者追悼平和祈念館の管理運営等	251	随意契約 (公募)	1	100%	-

